部局名	安全環境部	所属名	クリーン推進課	所属長名	巣立 弘志	電話	483-1151 内線3220

1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

コード	32	28	事務事業名称	廃棄物	廃棄物処理企画調整事業				短縮コード		経常	3228	臨時	3229		
予算区分	会計	01	一般会計		款	04 衛生費		項	02	清掃費	目	02	塵芥如	理費		
区分	分 回 1 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 															

事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項において,「区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない。」と規定されている。 また,同法5条の7においては,廃棄物減量等推進審議会を置くことができる旨の規定があり,事業の計画並びに方針について,市民や有識者などから広く意見を求 め事業に反映させることとなっている。

さらに、同法において廃棄物の収集・運搬や処分が市固有の事務として位置づけられているが、これらを総合的にかつ計画的に進行管理を行う必要があったことから 事業を行うこととした

概要としては、法により義務づけられている「一般廃棄物処理基本計画」、「災害廃棄物処理基本計画」、それぞれの実施計画など、種々の計画の策定、廃棄物減量 等推進審議会の運営及び諮問事項の検討、計画策定に際しての関係機関との調整、などであるが、他事業で包括できない最終処分場の管理・有効利用、一般廃棄物処理

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

事業発足当初は、水質汚濁や大気汚染などを発生させないように廃棄物 を処理することだけが求められていたが、最終処分場の容量、焼却炉な どの施設の老朽化とそれに付随する能力の低下等の問題が顕在化し、廃 棄物の発生を抑制するための施策や焼却量・埋立処分量の減量の検討や それを実現するための計画などが求められている。

さらに, 阪神淡路大震災や東日本大震災などの大規模地震, それに付 随した津波などの災害の発生は、災害に起因した廃棄物の処理という問 題を私たちに突きつけてきた。こうした災害廃棄物の処理について、問 題が発生する前にその対処をどうするのかを体系的に且つ短時間の間に 明らかにすることが求められている。

	6本の柱(章)	03	第	第3章環境共生都市をめざして					
	大項目(節)	02	第	第2節資源循環型社会の形成					
総合	中項目	01	1.	. 一般廃棄物					
合 計 画	7 7 1								
の施	小項目(施策)	01	(1)ごみの減量化・リサイクルの推進						
施策 体 系	小块白 ()温泉/	02	(2)	(2)環境に配慮した適正なごみ処理の推進					
14 系	細項目	02	2	②ごみの減量の推進					
	ή ω '	03	3	一般廃棄物処理基本計	画の改定				
	実施計画の								
	計画事業								
	~			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

ı	対象
	(誰を何を対象にし
	ているのか)

計画事業の位置付けの有無

- 廃棄物
- · 市民, 事業者
- · 廃棄物減量等推進審議会委員

※平成24年度に実際に行ったこと:

・廃棄物減量等推進審議会の開催(1/7)

・千葉県環境促進協議会への参加(近隣市町村との連携を図る事業)

計画事業期間

・ごみ減量に係る標語の募集

手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)

※平成25年度に計画していること:

- 各種要領の改正
 - : 法令の改正とその趣旨を活かした事業運営を行う上で必要な要領・手引き・規則・要項等の改正を行う。
- ・災害廃棄物処理実施計画及び災害廃棄物処理マニュアルの策定は
- : 基本方針である災害廃棄物処理基本計画に則った実施計画及び現場に遭遇した場合, 誰でもが必要な行動をとれるようなマニュアルを策 定する。

意図 (何を狙っているの か)

- ・地球温暖化や環境ホルモンなど私たちの周りの環境に大きな影響を与える大量消費大量廃棄の社会システムを環境に優しい循環型社会に変革す るため, 市民や事業者の意識を変えること。
- ・種々の計画を策定し、循環型社会実現への道筋を明らかにすることにより市民や事業者の参加・協力を得ること。

ねらい(上位施策の 意図)

入力対象外

豆八			W.I.	2 3 年度	2 4 年	2 5 年度	
区分			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	人口	人	192, 884	199, 500	192, 951	202, 600
対象指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	ごみ排出量	t /年	56, 212	58, 826	55, 273	59, 110
活動指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1	1人1日当り平均ごみ排出量	g/人日	796	808	785	785
成果指標	指標 2						
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	- ド 3228	事務事業	美名称	廃棄物処理企画調整事業		所属名 クリーン推	進課	
	ii ii			2 3 年度	2 4	2 5 年度		
				実績	計画	実績	計画	
			千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	
_		一般財源	千円	354, 430	433	407	846	
事業		その他	千円	0	0	0	0	
費 (A)	費			・廃棄物減量等推進審議会委員報酬【169,000円】 ・上高野第1次不燃物埋立用地購入費	・廃棄物減量等推進審議委員 報酬【84,500円】	· 廃棄物減量等推進審議委員報 酬【70,500円】	・上高野第1次不燃物埋立用 地草刈り委託【231,000円】	
人件	人件費(B)		千円	12, 893. 2	9, 691. 2	10, 299. 5	11, 586. 4	
 	トータルコスト (A)+(B)		+ (B) 千円 367, 323. 2		10, 124. 2	10, 706. 5	12, 432. 4	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価事項	評価区分	理 由						
	☑ 結び付いている	本事業は、第4次総合計画の実現するために、種々の計画を策定することや、市民・事業者にこうした計画の内容を周知することを目的としていることから、上位の施策に結びついている						
①事業目的が上位の施策に結びついているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	□ 結びつきが弱い・ない							
	□ 評価対象外事項							
	□ 達成している	ゴミの排出量は少なければ少ない程、埋め立てや焼却に伴う環境の悪化を防ぐことが出来ると考える。						
②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない	また,直近の目標について考えた場合,災害廃棄物処理基本計画に基づく実施計画・処理マニュアルの作成,一般廃棄物処理基本計画に基づく実施計画の策定,各種要領等の改正も,まだ途半ばとなっており,今後の計画の実行性が重要なカギとなる。						
※「達成している」を選んだ場合、⑥「 に進んでください。	□ 評価対象外事項							
③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	計画の策定や方針の決定を民間事業者にまかせた場合、自社や特定の事業者に有利な方針を決定される危険性があることに加え、ごみ処理の方式や、処理手数料の問題、莫大とも言える						
※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない	維持管理費用や焼却炉の廃炉・建設等行政に深く影響を与える業務の為,これを民間にまかせることは不可能と考える。						
(民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項							
	☑ 現状のままでよい	しょ期目的の変更はなく、現状の「対象」・「意図」の設定で結果に結びつく。						
④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
	□ 評価対象外事項							
	□ 有効性向上の可能性がある	一般廃棄物処理基本計画や災害廃棄物処理基本計画などについては、これまでも学習会等の席で必要性やその内容についてお話をしてきたが、こうした市民や事業者に対しての周知だけで						
⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある	はなく、職員にも周知を図らなければ目的は達成できないと考え、庁内向けの周知方法・ 廃棄物処理マニュアルについての学習会などを開催することにより、実行性の確保が図れ 市民・事業者への周知については、ホームページの活用を検討する。 しかし、これらの方策は有効性や効率性とは一線を画したものであることから、有効性及 率性の向上可能性はないと判断した。						
可能性がある場合は、⑤ー2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある							
人する。 	☑ 可能性がない							
⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等							
せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用							
果を記入する。手段が「類似	□ IT化等の業務プロセスの見直し							
である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
	□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 事務 (所管部署)						
	□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2						
⑤-3 推進にあたっての課題はあ	□ ある							
るか?(一時的な経質環・市民の理解等)	□ない							
	①事業に結びつの施策に結びつの施策に結びつの施策に結びつの施策に結びつの施策に結びつの施策に結びつの施策にはない。 ②か※「進んだ場合、⑥では者・部事業のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	①事業目的が上位の施策に結びつ □ 結び付くが見直しの余地がある □ 結び付くが見直しの余地がある □ 結びつきが弱い・ない □ 評価対象外事項 □ 遠成している ※「達成している」を選んだ場合。⑥ に進んでください。 ② 民営化で目的を達成できるか? ※民営化・・・事務事業の全部又は一等を委託することで、民営化とは異な □ 可能性はある ※民営化・・・事務事業の全部又は一等を委託することで、民営化とは異な □ 評価対象外事項 □ 可能性はない □ 財価対象外事項 □ 別状のままでよい □ 見直す必要がある □ 評価対象外事項 □ 別状のままでよい □ 見値す必要がある □ 評価対象外事項 □ 内物性にない。 ③ の設定は現 □ 対象」・「意図」の設定は現 □ 対象」・「意図」の設定は現 □ 対象の事性である。 □ 評価対象外事項 □ 内が性がある □ 評価対象が事項 □ 内が性がある □ 対象はがある。 □ 証がない場合は、理由を記 □ 対象はな方ない場合は、理由を記 □ 対象はな方法と、手段設・明し、□ に関委託等 □ の語性がない □ に関係を記入する。 □ 原任用職員及び臨時的任用職員等 該当なな方法と場合られる効果を記入の統合・後割見直し □ 受益者負担の見直し □ 受益者負担の見直し □ 受益者負担の見直し □ 受益者負担の見直し □ 受益者負担の見直し □ 受益者負担の見直し □ 上記以外の方法 □ ある						

⊐ -	- ド 3228 事務事業名称	廃棄物処理企画調整事業		所属名 クリーン推進課					
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	 □ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 ☑ 現状のまま継続 	災害廃棄物処理	股廃棄物の処理の方向性や計画の策定に加え,指定廃棄物(放射性廃棄物)や 理実施計画,災害廃棄物処理マニュアルなどについて検討や策定を行う必要が は増大するが,事業内容については現状のまま継続するものと考える。					
性		経	費	基本的には直接事業運営するのではなく、企画、調整、計画策定、会議運営					
		削減不	変 増 加	などの非現場的な要素が強いことから,成果向上には人的な要素が大きく, コストの面から考えると人件費が殆どの割合を占め,特段のコストの増加は					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理			無いものと考える。					
	由を記載する。	不 変 □ ☑] 🗆						
		低下口口							
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など その他プラスチックの分別回収の要望。リサイクルセンターの整備の要望。								
所属長コメント	属								
評価調整委員会評価	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 ☑ 現状のまま継続	当課評価のとおり、現状のまま継続	売とする。						